

業務体系図(ロジックツリー図)

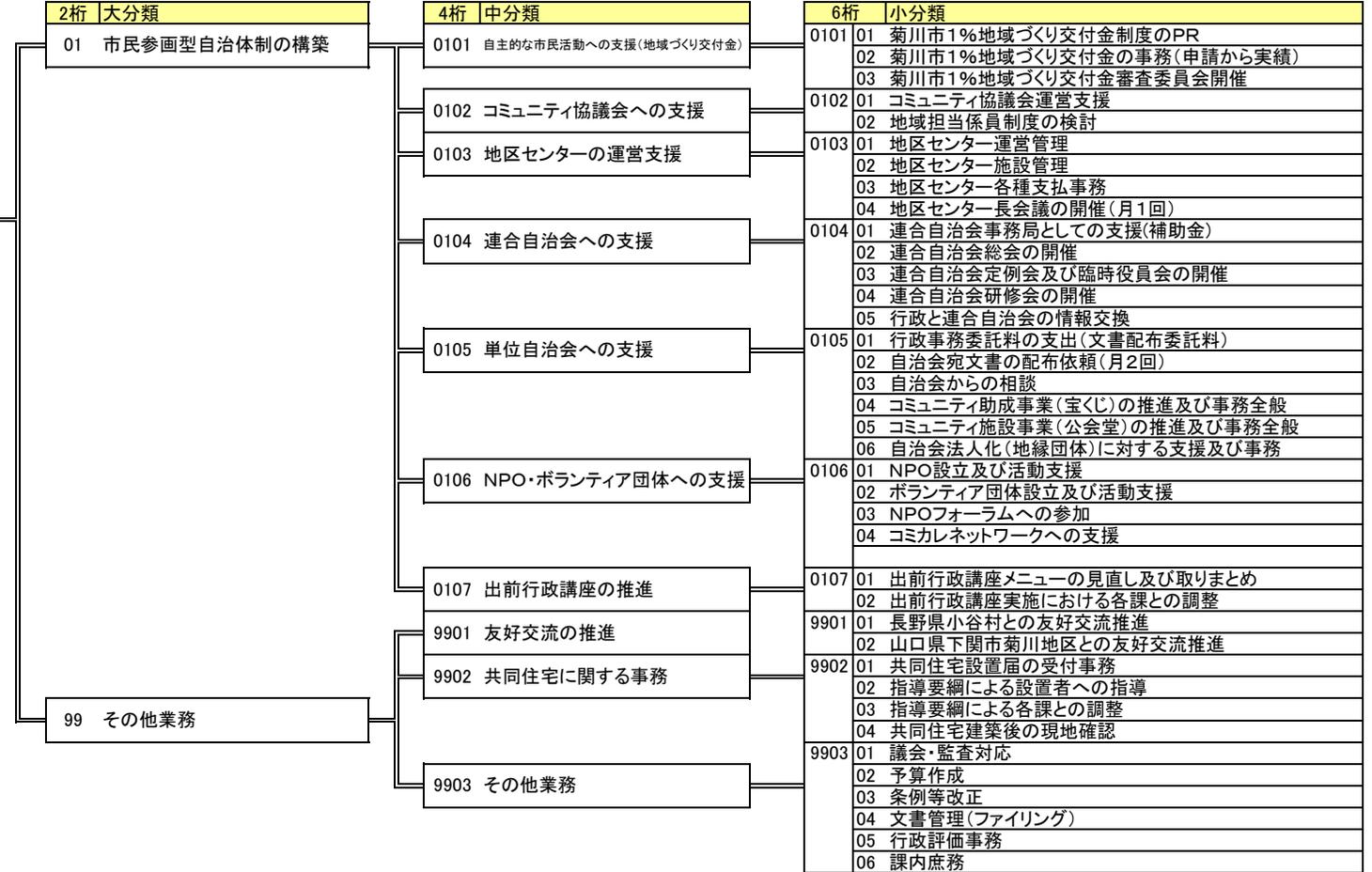
作成担当

市民生活部 地域支援課 地域振興係 (1/2)

目的(総合計画)
自主的な参画による市民活動組織が生まれ、多様な市民活動が行われる社会の実現

任務目的(係の目的)
市民と行政がお互いに協力しあう協働によるまちづくりを推進し、市民の自主的な活動が生まれるようにする

業務概要
市民参画型自治体制の構築を目指し、市民活動団体への支援やコミュニティ協議会などへの支援を行う



業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14～P17)	1.共に汗をかくまち【市民・行政】 4.笑顔がうまれるまち【コミュニティ】	平成22年度	作成日	平成22年 5月21日	
	施策の柱	1-1.市民活動支援の推進 (総合計画 P26～P27) 1-2.市民参加型自治体制の構築 (P28～P29) 4-1.地域コミュニティ基盤の構築 (P58～P59) 4-2.市民と地域間交流の推進(P60～P61)	部コード	30	部名	市民生活部
			課コード	14	課名	地域支援課
			シート	1/2	係名	地域振興係

目的・業務概要		管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	自主的な参画による市民活動組織が生まれ、多様な市民活動が行われる社会の実現	ボランティア等の市民活動が活発であると思う人の割合	42.9%	44.7% (初年度実績)	23年度	—	正規 4.3人 嘱託 0人 臨時 0人	
		コミュニティ(人と人との交流、助け合い)が活発だと思ふ人の割合	69.1%	66.9% (初年度実績)	23年度	—		
		地区の特性を活かしたまちづくりが行われていると思ふ人の割合	53.8%	47.2% (初年度実績)	23年度	—		
		下関市や小谷村など他の市町村の住民との交流が盛んであると思ふ人の割合	37.9%	33.3% (初年度実績)	23年度	—		
		若い世代が地域で行っている活動へ参加していると思ふ人の割合	45.1%	35.6% (初年度実績)	23年度	—		
任務目的 (係の目的)	市民と行政がお互いに協力しあう協働によるまちづくりを推進し、市民の自主的な活動が生まれるようにする	地域づくり交付金申請件数	54団体	43団体	22年度	☆☆☆		
業務概要	市民参画型自治体制の構築を目指し、市民活動団体への支援やコミュニティ協議会などへの支援を行う	コミュニティ協議会数	11地区	11地区	22年度	☆☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			市民参画型自治体制の構築	地区センター利用者数	185,732人	195,000人	22年度	☆	7,150	
	0101		自主的な市民活動への支援(地域づくり交付金)	採択団体数	51件	31件	22年度	☆	1,800	
		010101	菊川市1%地域づくり交付金制度のPR	申請団体数	54件	43件	22年度	☆	300	
		010102	菊川市1%地域づくり交付金の事務(申請から実績)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	800	
		010103	菊川市1%地域づくり交付金審査委員会開催	開催回数	7回	9回	22年度	☆	700	
	0102		コミュニティ協議会への支援	設立数(地区/年度)	11地区	11地区	22年度	☆	800	
		010201	コミュニティ協議会運営支援	定例会出席率	100%	100%	22年度	☆	800	
		010202	地域担当係員制度の検討	適正処理		適正処理	23年度	☆	100	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考	
2桁	4桁	6桁									
99	0103		地区センターの運営支援	利用者数	185,732人	195,000人	22年度	☆	1,500		
		010301	地区センター運営管理	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	200		
		010302	地区センター施設管理	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	600		
		010303	地区センター各種支払事務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	600		
		010304	地区センター長会議の開催(月1回)	開催回数	12回	12回	22年度	☆	100		
	0104			連合自治会への支援	適正実施率	100%	100%	22年度	☆	1,000	
		010401		連合自治会事務局としての支援(補助金)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	200	
		010402		連合自治会総会の開催	開催回数	1回	1回	22年度	☆	200	
		010403		連合自治会定例会及び臨時役員会の開催	開催回数	14回	15回	22年度	☆	300	
		010404		連合自治会研修会の開催	開催回数	2回	2回	22年度	☆	200	
		010405		行政と連合自治会の情報交換	開催回数	1回	1回	22年度	☆	100	
	0105			単位自治会への支援	コミュニティ助成数(累計)	132地区	132地区	23年度	☆	950	
		010501		行政事務委託料の支出(文書配布委託料)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		010502		自治会文書の配布依頼(月2回)	依頼回数	25回	24回	22年度	☆	300	
		010503		自治会からの相談	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	100	
		010504		コミュニティ助成事業(宝くじ)の推進及び事務全般	助成件数	2件	1件	22年度	☆	150	
		010505		コミュニティ施設事業(公会堂)の推進及び事務全般	助成件数	1件	1件	22年度	☆	150	
		010506		自治会法人化(地縁団体)に対する支援及び事務	団体数(累計)	40団体	39団体	22年度	☆	100	
	0106			NPO・ボランティア団体への支援	市内団体数	62団体	55団体	23年度	☆	600	
		010601		NPO設立及び活動支援	新規設立団体数	2団体	3団体	22年度	☆	100	
		010602		ボランティア団体設立及び活動支援	新規設立団体数	8団体	8団体	22年度	☆	100	
		010603		NPOフォーラムへの参加	参加率	100%	100%	22年度	☆	200	
		010604		コミカレネットワークへの支援	受講者数	3人	3人	22年度	☆	200	
	0107			出前行政講座の推進	受講者数	13,205人	14,000人	22年度	☆	500	
		010701		出前行政講座メニューの取りまとめ	メニュー見直し回数	2回	2回	22年度	☆	200	
		010702		出前行政講座申し込み時の各課との調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	300	
99			その他業務	ツアー参加者数(累計)	39人	39人	23年度	☆☆	1,350		
	9901		友好交流の推進	ツアー参加者数	39人	39人	23年度	☆☆	250		
		990101		長野県小谷村との友好交流推進	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	200	
		990102		山口県下関市菊川地区との友好交流推進	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50	
	9902			共同住宅に関する事務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	200	
		990201		共同住宅設置届の受付事務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50	
990202			指導要綱による設置者への指導	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50		
			指導要綱による各課との調整	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
		990204	共同住宅建築後の現地確認	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50	
	9903		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	900	
		990301	議会・監査対応	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		990302	予算作成	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	250	
		990303	条例等改正	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		990304	文書管理(ファイリング)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		990305	行政評価事務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		990306	課内庶務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50	

8,500

平成22年度 業務棚卸表(総括表)

所属	市民生活部地域支援課地域振興係		係 表番号	1-2		内 線	1313		
総合計画の位置付け									
基本方針:1.共に汗をかくまち【市民・行政】 4.笑顔がうまれるまち【コミュニティ】(総合計画 P14~P17) 施策の柱:1-1.市民活動支援の推進 (総合計画 P26~P27) 1-2.市民参加型自治体制の構築(P28~P29) 4-1.地域コミュニティ基盤の構築(P58~P59) 4-2.市民と地域間交流の推進(P60~P61)									
目 的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限	
自主的な参画による市民活動組織が生まれ、多様な市民活動が行われる社会の実現	ボランティア等の市民活動が活発であると思う人の割合	41.0%	42.90%				44.7% (初年度実績)	23年度	
	コミュニティ(人と人との交流、助け合い)が活発だと思う人の割合	68.5%	69.10%				66.9% (初年度実績)	23年度	
	地区の特性を活かしたまちづくりが行われていると思う人の割合	51.3%	53.80%				47.2% (初年度実績)	23年度	
	若い世代が地域で行っている活動へ参加していると思う人の割合	41.3%	37.90%				35.6% (初年度実績)	23年度	
	下関市や小谷村など他の市町村の住民との交流が盛んであると思う人の割合	37.6%	45.10%				33.3% (初年度実績)	23年度	
任務目的	市民と行政がお互いに協力しあう協働によるまちづくりを推進し、市民の自主的な活動が生まれるようにする	地域づくり交付金申請件数	(未実施)	54			43団体	21年度	
業務概要	市民参画型自治体制の構築を目指し、市民活動団体への支援やコミュニティ協議会などへの支援を行う	コミュニティ協議会数	5地区	11地区			11地区	21年度	
【総合計画等指標の動向(現状分析)】									
「ボランティア等の市民活動が活発であると思う人の割合」や「コミュニティ(人と人との交流、助け合い)が活発だと思う人の割合」が増加傾向にある(前年度比較)。これは地域を核とするコミュニティ協議会の活動や1%地域づくり活動交付金制度を活用した活動が始まったことによる表れと考えられる。また、若い世代が地域への参加していると思われる割合については減少傾向にあり、今後地域活動の成熟具合により若者参加を地域の課題として協議会定例会などで働きかける等の必要がある。									
【前年度からの改善措置】									
地域コミュニティづくりの指針に基づき地域を核としたコミュニティ協議会の推進を行っており、地域とのつながりを持つため各協議会で開催される定例会に参加し、地域との信頼関係を築くべく、地域からの情報収集と、行政からの情報伝達に努めている。地域担当職員制度については、平成23年度実施に向け現在関係部所と協議を行っている。各地区コミュニティ協議会懇話会の開催についても検討を進めている。 また、1%地域づくり活動交付金については、コミュニティ協議会の現状を鑑み概算払いの運用改善を行った。									
【次年度改善措置】									
全ての地区にコミュニティ協議会が設立されたことにより、今後は協議会の熟成が進むよう引き続き定例会に参加し情報の共有に努めて行く。地域担当職員制度の実施に併せ、庁舎内コミュニティ活動支援検討会の設置を検討するなど総合支援の体制の構築を目指していく。									

目的(総合計画)
交通空白・不便地域がある程度解消され、交通サービスを誰もが利用しやすい社会の実現

任務目的(係の目的)
コミュニティバスを運行し、公共交通空白域に居住する市民の足の確保と利便性向上を図る。また、市民交流の促進や移動制約者の外出支援を図

業務概要
コミュニティバスを運行するとともに、これに伴う管理運営、利用者拡大、運行見直しを実施する。

2桁 大分類
01 交通空白域の解消

4桁 中分類
0101 コミュニティバスの運行

4桁 中分類
0102 コミュニティバス運行計画の検討

6桁 小分類
0101 01 運輸支局への自家用有償旅客運送登録事務
02 運行委託業務(委託契約、委託先との連絡調整)
03 管理運営(運行管理、車両管理、停留所管理)
04 市広報誌、HP等への概要及び記事掲載
05 時刻表・コース図の作成、市内全戸配布、市内各施設への配布
06 乗り方教室の開催
07 意見・要望・陳情・苦情の管理
08 地域公共交通会議の開催(年3回程度)
09 県市町自主運行バス事業費補助金事務
10 県生活交通確保対策協議会への参加及び申出
11 地域公共交通に関する会議・研修会等への参加
0102 01 コミュニティバス庁内検討委員会の開催
02 地域公共交通会議に諮問
03 市議会(全員協議会等)に報告
04 政策会議に報告

業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成21年度	作成日	平成22年5月21日	
	施策の柱	5.交通安全の推進及び公共交通の整備 (総合計画 P92~P93)	部コード	30	部名	市民生活部
			課コード	14	課名	地域支援課
			シート	2/2	係名	地域支援係

目的・業務概要		管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	交通空白・不便地域がある程度解消され、交通サービスを誰もが利用しやすい社会の実現	平均利用者数(1日)	127.1	140.0人	23年度	—	正規 0.7人 嘱託 0人 臨時 0人	
		移動が困難な人に配慮した交通手段が確保されていると思う人の割合	43.5%	47.2% (初年度実績)	23年度	—		
任務目的 (係の目的)	コミュニティバスを運行し、公共交通空白域に居住する市民の足の確保と利便性向上を図る。また、市民交流の促進や移動制約者の外出支援を図る。	平均利用者数(1便)	4.2	4.7人	23年度	☆☆		
業務概要	コミュニティバスを運行するとともに、これに伴う管理運営、利用者拡大、運行見直しを実施する。	年間利用者数	30,633人	34,000人	23年度	☆☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			交通空白域の解消	実車走行距離(1日)	1246.9km	1250.0km	23年度	☆☆	1,100	
	0101		効果的なコミュニティバスの運行	年間利用者数	30,633人	34,000人	23年度	☆☆	1,100	
		010101	運輸支局への自家用有償旅客運送登録事務	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	50	
		010102	運行委託業務(委託契約、委託先との連絡調整)	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	150	
		010103	管理運営(運行管理、車両管理、停留所管理)	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	150	
		010104	市広報誌、HP等への概要及び記事掲載	掲載回数	13回	16回	23年度	☆	50	
		010105	時刻表・コース図の作成、市内全戸配布、市内各施設への配布	発行部数	18,000部	18,000部	23年度	☆	100	
		010106	乗り方教室の開催	参加者数	26人	100人	23年度	☆	50	
		010107	意見・要望・陳情・苦情の管理	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	150	
		010108	地域公共交通会議の開催(年3回程度)	開催回数	2回	3回	23年度	☆	150	
		010109	県市町自主運行バス事業費補助金事務	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	150	
		010110	県生活交通確保対策協議会への参加及び申出	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	50	
		010111	地域公共交通に関する会議・研修会等への参加	適正処理	適正処理	適正処理	23年度	☆	50	
	0102		コミュニティバス運行計画の検討	開催回数		15回	23年度	☆☆	300	
		010201	コミュニティバス庁内検討委員会の開催	開催回数		9回	23年度	☆	200	
		010202	地域公共交通会議に諮問	開催回数		4回	23年度	☆	60	
		010203	市議会(全員協議会等)に報告	開催回数		1回	23年度	☆	20	
		010203	政策会議に報告	開催回数		1回	23年度	☆	20	

平成22年度 総括表

所属	市民生活部 地域支援課 地域振興係	係 表番号	2/2	内 線	1313				
総合計画の位置付け									
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:5.交通安全の推進及び公共交通の整備（総合計画 P92～P93）									
目 的		総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目標	期限
交通空白・不便地域がある程度解消され、交通サービスを誰もが利用しやすい社会の実現		平均利用者数(1日)	131.7人	127.1人				140.0人	23年度
		移動が困難な人に配慮した交通手段が確保されていると思う人の割合	43.5%	43.50%				47.2% (初年度実績)	23年度
任務目的	コミュニティバスを運行し、公共交通空白域に居住する市民の足の確保と利便性向上を図る。また、市民交流の促進や移動制約者の外出支援を図る。	平均利用者数(1便)	4.4人	4.2人				4.7人	23年度
業務概要	コミュニティバスを運行するとともに、これに伴う管理運営、利用者拡大、運行見直しを実施する。	年間利用者数	32,000人	30,633人				34,000人	23年度
【総合計画等指標の動向(現状分析)】									
公共交通空白区域の市民の移動手段を確保するコミュニティバス運行事業は、4. 3%減となったが今年度はバス時刻表の変更を最小限にし、一部区間においてフリー乗車できるように変更した結果現時点で一日平均利用者数は約140人(平成22年9月末現在)で推移している。									
【前年度からの改善措置】									
平成21年5月より開始したフリー降車区間をさらに拡大するとともにフリー乗車区間を新たに設置しさらなる利便性向上を目指している。庁舎内検討委員会を立ち上げ平成24年度以降の公共交通の再構築を図っている。									
【次年度改善措置】									
庁舎内検討委員会での結果を公共交通会議等に関り、平成24年度以降の公共交通について方針を決定する。									